

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間		自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高	(千円)	1,049,163	1,466,886	2,166,813
経常損失()	(千円)	321,951	470,015	684,434
四半期(当期)純損失()	(千円)	407,894	195,085	804,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	418,588	212,023	827,963
純資産額	(千円)	758,147	589,524	706,241
総資産額	(千円)	1,983,191	1,619,457	1,886,043
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	3,787.36	1,657.34	7,282.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.2	24.1	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,249	71,394	29,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,918	12,055	782,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	587,129	219,839	846,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	107,445	294,047	134,085

回次		第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1,479.42	71.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第7期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。なお、平成24年1月2日にTI Communicationsを設立したため、ミドルウェア事業において連結子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失618百万円、当期純損失804百万円と大幅な損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失223百万円、四半期純損失195百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成24年2月29日）におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行、タイの洪水被害の影響などから、輸出や生産の持ち直しの動きが足踏みする展開となりましたが、回復の兆しもみられており、今後は震災の復興需要も支えとなることが見込まれます。一方、原油価格の高騰といった動きもあり、先行きに不透明感を残す状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場においては、フィーチャフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし、スマートフォン関連市場は拡大しております。平成23年度（平成23年4月から平成24年3月まで）の国内携帯電話の総出荷台数が、4,190万台と平成19年度以来4年ぶりの4,000万台へ回復し、うちスマートフォンの出荷台数は2,340万台（前年比2.7倍）、平成28年度には3,555万台と総出荷の83.4%まで占めると予測されています。スマートフォン契約者数は、平成24年3月末に2,522万件（携帯電話の総契約数の22.5%）、平成29年3月末には8,119万件（同67.3%）まで増加することが予測されています。また、スマートフォンのOS別契約者数については、平成23年12月末にAndroidがiOSを逆転し58.1%のシェアとなっております（(株)MM総研〔東京・港〕）。

このような状況の下、当社グループでは、ミドルウェア事業においてAndroid搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションの開発・提供を推進し、国内及び海外市場へ積極的に展開を図ってまいりました。

また、ビジネスリスクの分散と中長期的な成長に向け推進してきた、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）のEC事業では、EC市場の成長に伴いEC関連ソリューションへの需要が高まる中、主にファッション関連を取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供し、レベニューシェアを得るビジネスモデルを確立してまいりました。同事業においては、順調に顧客数及び顧客規模を拡大しており、当社グループの収益の柱へと成長しております。

利益面につきましては、EC事業が順調に売上規模を拡大し収益が向上していますが、ミドルウェア事業においては、引き続きフィーチャフォン向けの売上が減少しており、スマートフォン向けサービス拡充による運営コスト等により、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費やその他固定費の負担が売上に対してまだ大きく、当第2四半期連結累計期間においては営業損失223百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては投資段階であることから、持分法による投資損失240百万円を営業外費用として計上いたしました。さらに、平成24年2月29日にAMSが債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資を実施したことに伴い、持分変動利益234百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,466百万円（前年同期比39.8%増）、営業損失は223百万

円（前年同期比29.1%減）、経常損失は470百万円（前年同期比46.0%増）、四半期純損失は195百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ミドルウェア事業）

当第2四半期連結累計期間においては、Android搭載スマートフォン向けのサービス及びソリューションを積極的に展開してまいりました。「きせかえtouch」（*1）サービスについては、引き続き国内主要3キャリアのAndroid搭載スマートフォン向けにコンテンツ・サービスの充実を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は順調に増加しております。グローバル市場においてもサムスン電子が世界各国で提供するアプリマーケット「Samsung Apps」を通じ、きせかえtouchのグローバル向けサービス「Flick'n Change」を展開しておりますが、国別のマーケティング等を行い、利用率向上を図っております。

また、当社では、スマートフォン市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズが高まる中、Android搭載端末向けソリューションとして、「Multi-package Installer for Android」（*2）や「Acrodea Rights Guard」（*3）の提供を行っております。コンテンツプロバイダー様向けに、Android端末で音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRM（Digital Rights Management）ソリューション「Acrodea Rights Guard」においては、平成23年9月より株式会社ヤマハミュージックメディアの「Android向け着メロ・着うた®配信ソリューション」向けに強固な暗号によるコンテンツ保護システムとしてライセンス提供するなど、採用実績を増やしております。

また、ソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な成長を背景に、ソーシャルアプリを開発し、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けに、サービスを開始しております。平成23年12月からは、新たなソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」を投入しております。今後スマートフォンへの対応を予定しており、新たな市場創出に向け取り組んでおります。今後、「きせかえtouch」のコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を構築すべく開発を強化する予定です。

連結子会社Acrodea Korea, Inc.においては、主に受託開発を行っておりますが、「VIVID UI」の次世代Full 3D UI Engineを韓国の端末メーカーである株式会社KT Tech向けの端末に開発し、ライセンス提供を開始いたしました。

また、持分法適用関連会社GMOゲームセンターが行うスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、Android搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」を平成22年11月に株式会社GMOインターネットと共同で開始以来、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめさまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信し、タイトル数・アプリダウンロード数を増やしております。また、会員数は平成24年1月末現在で297万人と順調に伸びており、平成24年12月末の1,800万人の目標に向け推進しております。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は409百万円（前年同期比49.9%減）、営業損失は299百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

（メディア事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、コンテンツプロバイダーとして、「きせかえtouch」をプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を行い、きせかえコンテンツの販売を行っております。以上の結果、メディア事業における売上高は0.6百万円（前年同期比82.0%減）、営業損失は0.1百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

（EC事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」（*4）を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移しております。既存顧客の運営支援に加え、新規サイトの立ち上げ支援を複数開始しており、商品取扱量が順調に伸びております。第1四半期に営業利益ベースで黒字転換しましたが、当第2四半期においても順調に収益が向上しております。平成24年2月29日現在、10社にご利用いただき23サイト、36ブランドのバックヤード支援を行っております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、さらなる売上向上に努めてまいります。また、譲り受けたインターネット通信販売に関する一部事業により、AMSが運営する通販サイトにおける売上高は364百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は1,056百万円（前年同期比363.9%増）、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

（注）当社グループの製品の概要について

*1. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

*2. 「Multi-package Installer for Android」

Android 搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

* 3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

* 4. 「EXREGZIO」(エグレジオ)

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、294百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71百万円(前年同期は242百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加89百万円、たな卸資産の増加17百万円、減価償却費の計上287百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は12百万円(前年同期は343百万円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出189百万円、投資有価証券の売却による収入188百万円、定期預金の払戻による収入68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は219百万円(前年同期は587百万円の収入)となりました。これは主に、連結子会社であるAMSにおける短期借入金の純増加額299百万円(デット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資)を含む短期借入金の純増減額193百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失618百万円、当期純損失804百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失223百万円、四半期純損失195百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化に対応すべく早急に対策を講じる必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。

当社は、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から平成24年3月までの期間に29百万円を調達し、運転資金等に充当しております。また、当社連結子会社であるAMSにおいては、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施し、財務健全化を図っております。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

ただし、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,420	118,420	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していません。
計	118,420	118,420	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使による新株式発行数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (平成23年12月1日から 平成24年2月29日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,250
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,250
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	22,029
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	27,536
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	8,075
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	8,075
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	26,646
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	215,170

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日 (注)	1,250	118,420	14,364	2,635,259	14,364	2,499,459

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	22,000	18.57
堤 純也	東京都港区	8,400	7.09
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,300	6.16
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	4,300	3.63
國吉芳夫	東京都世田谷区	3,280	2.76
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	3,000	2.53
株式会社フットレック	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	3,000	2.53
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7番1号	3,000	2.53
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM&F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA E ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,035	1.71
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	1,200	1.01
計	-	57,515	48.56

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,420	118,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,420	-	-
総株主の議決権	-	118,420	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,993	353,169
受取手形及び売掛金	174,370	262,865
営業未収入金	33,414	29,134
商品及び製品	-	822
仕掛品	17,397	37,065
前払費用	14,562	19,352
その他	12,927	8,177
貸倒引当金	890	1,455
流動資産合計	466,774	709,130
固定資産		
有形固定資産	50,578	48,249
無形固定資産		
ソフトウェア	768,991	637,388
ソフトウェア仮勘定	63,618	108,689
その他	13	13
無形固定資産合計	832,623	746,091
投資その他の資産		
投資有価証券	402,049	0
長期貸付金	375,000	-
長期未収入金	101,903	64,099
その他	117,184	116,706
貸倒引当金	460,070	64,819
投資その他の資産合計	536,067	115,986
固定資産合計	1,419,269	910,327
資産合計	1,886,043	1,619,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,673	73,639
短期借入金	566,044	460,000
未払金	332,889	303,783
未払法人税等	10,749	11,267
事業再編損失引当金	43,416	-
引当金	-	5,250
その他	135,922	139,093
流動負債合計	1,148,695	993,034
固定負債		
退職給付引当金	31,106	36,794
その他	-	104

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
固定負債合計	31,106	36,898
負債合計	1,179,802	1,029,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,635,259
資本剰余金	2,483,994	2,499,459
利益剰余金	4,493,939	4,689,025
株主資本合計	609,849	445,693
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,989	55,286
その他の包括利益累計額合計	54,989	55,286
新株予約権	17,434	16,146
少数株主持分	133,947	182,970
純資産合計	706,241	589,524
負債純資産合計	1,886,043	1,619,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,049,163	1,466,886
売上原価	706,377	1,234,743
売上総利益	342,786	232,142
販売費及び一般管理費	657,725	455,482
営業損失()	314,939	223,339
営業外収益		
受取利息	3,476	1,336
受取保険金	-	15,000
為替差益	599	-
その他	800	493
営業外収益合計	4,876	16,830
営業外費用		
支払利息	7,950	7,346
株式交付費	2,623	3,748
為替差損	-	1,374
持分法による投資損失	-	240,074
貸倒引当金繰入額	660	-
その他	654	10,962
営業外費用合計	11,888	263,506
経常損失()	321,951	470,015
特別利益		
持分変動利益	-	234,325
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	-	38,673
貸倒引当金戻入額	9,537	-
その他	-	2,863
特別利益合計	9,548	275,861
特別損失		
固定資産除却損	-	40
投資有価証券評価損	21,468	13,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	-
課徴金	78,149	-
その他	700	-
特別損失合計	104,018	13,797
税金等調整前四半期純損失()	416,421	207,951
法人税、住民税及び事業税	1,731	3,714
法人税等合計	1,731	3,714
少数株主損益調整前四半期純損失()	418,153	211,666
少数株主損失()	10,259	16,580
四半期純損失()	407,894	195,085

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	418,153	211,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	435	357
その他の包括利益合計	435	357
四半期包括利益	418,588	212,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,392	195,382
少数株主に係る四半期包括利益	10,195	16,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	416,421	207,951
減価償却費	343,065	287,906
のれん償却額	3,013	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,673
投資有価証券評価損益(は益)	21,468	13,757
固定資産除却損	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	-
課徴金	78,149	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,770	3,824
受取利息及び受取配当金	3,476	1,336
受取保険金	-	15,000
支払利息	7,950	7,346
為替差損益(は益)	2,283	256
株式交付費	2,623	3,748
持分法による投資損益(は益)	-	240,074
持分変動損益(は益)	-	234,325
有形固定資産売却損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	200,779	89,314
たな卸資産の増減額(は増加)	7,149	17,539
仕入債務の増減額(は減少)	2,009	9,176
未払又は未収消費税等の増減額	20,471	3,721
その他	53,058	33,645
小計	247,439	68,447
利息及び配当金の受取額	3,531	1,336
保険金の受取額	-	15,000
利息の支払額	6,864	3,911
課徴金の支払額	-	9,000
法人税等の還付額	11,568	9
法人税等の支払額	3,046	6,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,249	71,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,199	47,810
定期預金の払戻による収入	5,057	68,983
有形固定資産の取得による支出	3,539	8,602
無形固定資産の取得による支出	346,788	189,601
投資有価証券の売却による収入	-	188,789
その他	3,551	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,918	12,055

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,427	193,945
長期借入金の返済による支出	12,500	-
株式の発行による収入	631,056	25,894
新株予約権の買入消却による支出	8,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,129	219,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,290	159,962
現金及び現金同等物の期首残高	104,217	134,085
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,937	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,445	294,047

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年2月29日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失223,339千円、四半期純損失195,085千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業やEC事業の拡大への取り組みをはじめ、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しが急務であると認識しております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤリティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルへの転換を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

GMOインターネット株式会社との共同新設分割により設立した合弁会社GMOゲームセンターにおいては、スマートフォンゲームプラットフォーム事業を共同で進めております。両社の経営資源を統合し、投資負担の軽減を図ると同時に、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図っております。

また、当社グループが展開しているスマートフォン向けきせかえサービス「きせかえtouch」においては、国内外にてユーザー数及びアプリダウンロード数を増やしております。国内主要3キャリアでの展開に加え、海外市場ではサムスン電子が世界各国で提供するアプリマーケット「Samsung Apps」を通じきせかえtouchのグローバル向けサービス「Flick'n Change」を、中国市場ではKDDI株式会社と共同で「鼎意換彩装」の配信を開始しております。

さらに、Android搭載端末向けのソリューションとして、「Multi-package Installer for Android」や、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」をコンテンツプロバイダー等に提供しており、新規顧客獲得に努めております。

また、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス向けにゲームの提供を開始しておりますが、平成23年12月からは、新たなソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」を開始いたしました。今後さらにサービスを拡充するとともに、スマートフォンへの対応を行い、新たな市場創出に向けさまざまなアプローチで取り組んでまいります。

EC事業の拡大

当社連結子会社のAMSで行っているEC事業においては、平成24年2月29日現在の10社のEC事業主、23サイトに対しサービス提供を行い、商品取扱量の増加に伴い、順調に収益性が向上しております。当第2四半期連結累計期間においては営業利益76,127千円を計上し、継続的に黒字を達成しております。引き続きサービスの向上を図り、新規顧客の獲得を推進し、更なる売上拡大に努めてまいります。

コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は大幅に縮小し、経営資源をスマートフォン向け事業やEC事業に集中させております。販売管理費につきましては、平成24年5月の本社移転を決定し事務所賃料の削減を図るとともに、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、製造原価につきましては、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。

また、人件費につきましては、給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給するとともに、役員報酬についても業績連動制を導入しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年2月29日)

財務状況の改善

当社は、当第2四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、運転資金を調達し、財務状況を改善する必要があります。

また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け事業及びEC事業を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は保有関係会社株式を一部売却し188,789千円を調達いたしました。また、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から平成24年3月までの期間に29,642千円を調達し、運転資金及びスマートフォン向け事業に充当しております。但し、今後の本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応し、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。また、当社連結子会社であるAMSにおいて、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資によって299,989千円を調達し、財務健全化を図っております。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したTI Communicationsを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
偶発債務 (1) 保守契約残高 株式会社AMSにおいて取引先との保守契約残高が 13,042千円あります。 (2) 保証債務 取引先の債権入金に対して115,106千円保証を行って おります	偶発債務 (1) 保守契約残高 株式会社AMSにおいて取引先との保守契約残高が 4,347千円あります。 (2) 保証債務 取引先の債権入金に対して180,000千円保証を行って おります。 関連会社GMOゲームセンター株式会社の借入金に 対して320,100千円保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 186,339千円	給与手当 113,773千円
貸倒引当金繰入額 3,107千円	貸倒引当金繰入額 1,364千円
退職給付費用 3,950千円	退職給付費用 5,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 109,620千円	現金及び預金勘定 353,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,175千円	預入期間が3か月を超える定期預金 59,122千円
現金及び現金同等物 107,445千円	現金及び現金同等物 294,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月22日付で、GMOインターネット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が315,590千円、資本準備金が315,590千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,523,822千円、資本剰余金が2,388,022千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が15,465千円、資本準備金が15,465千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,635,259千円、資本剰余金が2,499,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	817,857	3,563	227,742	1,049,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	817,857	3,563	227,742	1,049,163
セグメント損失()	229,242	3,521	82,175	314,939

(注) セグメント損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ミドルウェア 事業 (千円)	メディア事 業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	409,741	639	1,056,504	1,466,886	-	1,466,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	730	-	-	730	730	-
計	410,472	639	1,056,504	1,467,617	730	1,466,886
セグメント利益(又はセグメント損失())	299,364	103	76,127	223,339	-	223,339

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高364,944千円が含まれております。

(注) 2 セグメント利益(又はセグメント損失())の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	3,787円36銭	1,657円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	407,894	195,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	407,894	195,085
普通株式の期中平均株式数(株)	107,699	117,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

株式会社アクロディア
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤直滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町田眞友 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第2四半期連結累計期間においても営業損失223,339千円、四半期純損失195,085千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。